

今週の話題：

< 黄熱、マリ >

2005年10月31日に、WHOはKayes地域での黄熱が疑われる死亡患者2名の報告を受けた。このうち1例は3歳の男児で、検査により黄熱であることが確認された。検査はマリの国立関連研究所で実施され、その後、黄熱に対するWHO協同センターであるセネガルのDakarにあるパスツール研究所で確認された。予防接種キャンペーンがBafoulabe、Kadiolo、Kolondieba、Selingue、Yanfolilaの各地域で実施され、これまでに30万人が予防接種を受けた。地域を拡大した予防接種の計画が準備中である。

< 第6回予防接種安全運営委員会 >

* 会議の目標：

・WHO予防接種安全運営委員会はWHO予防接種安全策の優先プロジェクト(Immunization Safety Priority Project、ISPP)に戦略的な助言をするために1999年に設立された。ISPPは期限付きでWHOの予防接種、ワクチン、生物学的製剤部門(IVB)部門の主導権を持っている。第6回目で最後の運営委員会は2005年9月21-22日にスイスのジュネーブのWHO本部で開かれた。

* 議論された問題：

委員会は安全なワクチンとその安全な投与は、予防接種プログラムにおいて公的な信頼の維持および、それによる高いワクチン接種率、ワクチンで予防可能な疾患の罹患率と死亡率の減少に欠かせないものであることを認めた。委員会はワクチンの接種率の増加は、一般大衆の安全なワクチン要求とワクチンの安全問題に関する効果的な伝達の重要性の強化に伴うことを示した。

委員会は安全で効果的であり、受領者、医療提供者、広域な地域社会で感染や疾患の予防のような目的で投与されるワクチンの経済利益を認めた。

* 政策の見通しと主張：

委員会により言及されたワクチン安全問題に関する効果的な伝達、予防接種に関する世界的展望と戦略(GIVS)および患者の安全のための世界連盟のようなパートナーシップの確立、HIVに関するG8の公式声明を考慮に入れて、委員会は予防接種の安全と機会を支持するための努力を奨励する。

* 持続性：

委員会は、予防接種を安全に続けるために維持できる資源を構築した国によってなされた進歩と、ワクチン予防接種世界同盟のワクチン基金から次のサポートが受けられるまでの他の安全に関連した活動を推奨した。しかしながら、進歩しているのにも関わらず、長期にわたる財政上の持続可能性が、まだ確保されていない国が多い。委員会はGIVSとIVBに提案された2006-2009の戦略計画を喜んで受け入れた。これらの資料の目標における不可欠な要素としての安全性の同定は、全ての予防接種プログラムにおける安全性の見通しの維持に役立つべきである。

委員会は、WHO活動の地方分散化の間にも、予防接種の安全性の進歩が保証され続けるために特別な注意を払うべきであると指摘した。しかしながら、WHO本部から地域事務所に移す計画的行動を開始するための資源の適切さに関して、WHO地域事務所は心配していることを示した。

* 財政：

委員会は安全な注射のためのワクチン基金からの支援は、75ヶ国中68ヶ国においてこの種の財政的支援がふさわしいと承認され、この種の支援は3年間だけの継続期間であることを通知された。

委員会は将来的なワクチン基金の支援は“予防接種サービス支援システム強化”と“健康システム強化”になることを示した。WHOは注射関連の廃棄物を管理する戦略の調査の基金を申請している国を支援する投資の進展を調整する機会が与えられるだろう。

* 各国調整機関(NRAs)の強化：

委員会は、NRAsの発展と強化において重要な進歩がなされたが、いくつかの国において、NRAsがワクチン源に関係するすべての調整機能を遂行するために多くの課題に取り組む必要があると示した。

* ワクチン投与後有害事象(AEFIs)の監視の強化：

委員会はAEFIの監視と管理は、継続する発展を必要とする分野であることを示した。AEFIの監視は必要不可欠であり、通常の疾患監視システムへのAEFI監視の組み入れの可能性が存在するとも認識している。

* 注射の安全性：

委員会は、非工業化国における定期予防接種に再使用防止(AD)シリンジを使用する国の増加の割合と、この増加につながる要因はWHO規格に合う製品の製造業者数とワクチン基金からの支援の増加であることを示した。委員会は、会議においてADシリンジ調達のために準備された数は、UNICEFを介して入手されたもののみには当てはまり、製造業者から直接国が入手したものを含まないことを示した。多くの国々はこれらの器具を製造業者から直接入手していることを考慮すると、その数は全世界の合計使用数よりも少なく見積もられている。しかしながら委員会は、1999年にWHO、UNICEF、国連人口基金、国